

Nagoya

NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

第67期
定時株主総会

招集ご通知

開催日時 2024年6月25日（火曜日）午前10時

開催場所 愛知県あま市篠田面徳29番地1
当社 本社会議室

議案	第1号議案	剰余金の処分の件
	第2号議案	定款一部変更の件
	第3号議案	取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件
	第4号議案	当社株券等の大量買付行為への対応方針（買収への対応方針）の更新の件

証券コード 6797
2024年6月6日

株 主 各 位

本社所在地：愛知県あま市篠田面徳29番地1
(本店所在地：愛知県名古屋市中区横堀町1丁目36番地)

名古屋電機工業株式会社

代表取締役社長 服 部 高 明

第67期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼を申し上げます。

さて、当社第67期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載されておりますので、いずれかのウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませよう願ひ申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.nagoya-denki.co.jp/>

(上記ウェブサイトへアクセスいただき、「IR情報」「IRライブラリ」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。)

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/6797/teiji/>

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名」に「名古屋電機工業」又は「コード」に当社証券コード「6797」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）によって議決権行使をすることができませんので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、3頁に記載の「議決権行使についてのご案内」をご参照いただき、2024年6月24日（月曜日）午後5時まで議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年6月25日（火曜日）午前10時
2. 場 所 愛知県あま市篠田面徳29番地1
当社 本社 会議室
3. 目的事項
報告事項
 1. 第67期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告の内容及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第67期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件
- 第4号議案 当社株券等の大量買付行為への対応方針（買収への対応方針）の更新の件

4. その他招集にあたっての決定事項

1. 書面（郵送）による議決権行使書において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとしてお取り扱いいたします。
2. 書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
3. インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、1頁に記載されておりますインターネット上の当社ウェブサイト、株主総会資料掲載ウェブサイト及び東京証券取引所ウェブサイトにてその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。
 - ◎ 本株主総会につきましては、株主様からの書面交付請求の有無に関わらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をご送付しております。なお、電子提供措置事項のうち、次に掲げる事項につきましては、法令及び当社定款第20条の規定に基づき、お送りする書面には記載していません。
 - ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制とその他業務の適正を確保するための体制
 - ・業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
 - ・会社の支配に関する基本方針
 - ・剰余金の配当等の決定に関する方針
 - ・連結株主資本等変動計算書
 - ・連結計算書類における連結注記表
 - ・株主資本等変動計算書
 - ・計算書類における個別注記表したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。



インターネットによる議決権行使のご案内

行使
期限

2024年6月24日（月曜日）
午後5時00分入力完了分まで

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく
議決権行使ウェブサイトログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

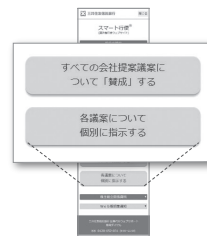


- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。



※議決権行使書用紙はイメージです。

書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使
ウェブサイト

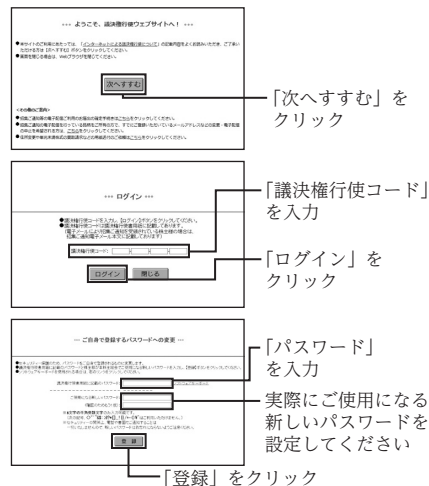
<https://www.web54.net>

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を
ご入力ください。

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



※操作画面はイメージです。

パソコンやスマートフォンのインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)

(受付時間 9:00~21:00)

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

第67期の期末配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業環境及び事業の継続的成長のための内部留保などを総合的に勘案し、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金70円 総額409,981,390円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2024年6月26日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

(1) 経営理念の実践に関する定款変更

当社は、経営理念を軸にした事業活動を通じて社会的課題を解決し、社会の発展に貢献できるよう努めてまいりました。今後も経営理念を実践し、社会の発展と企業価値の向上に努めてまいります。そのような当社のめざす姿について株主の皆様をはじめとするステークホルダーと共有するため、現行定款に経営理念の実践を記載したく存じます。

(2) 本店所在地の変更

当社は、本社・工場を統合し、より業務運営体制の効率と組織の強化を図るために、本店を変更することといたしました。本店所在地変更に伴い、現行定款第3条の本店の所在地を名古屋市から、愛知県あま市に変更するものであります。この変更は、本店所在地の変更日をもって効力を生じるものとし、その旨の附則を併せて規定するものであります。なお、当該附則は効力発生日経過後に削除するものいたします。

(3) 企業買収における行動指針について

現行定款第21条では、経済産業省・法務省により2005年に公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に基づいた用語（買収防衛策）を用いておりましたが、経済産業省により2023年8月に「企業買収における行動指針－企業価値の向上と株主利益の確保に向けて－」が公表されたこと等に伴い、変更案第22条のとおり用語の変更（買収への対応方針）を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分であります。)

現 行 定 款	変 更 案
<p style="text-align: center;">第1章 総 則</p> <p>第1条 <条文省略></p> <p style="text-align: center;"><新 設></p> <p>第2条 <条文省略></p> <p>(本店の所在地)</p> <p>第3条 当社は、本店を名古屋市に置く。</p> <p>第4条～第5条 <条文省略></p>	<p style="text-align: center;">第1章 総 則</p> <p>第1条 <現行どおり></p> <p>(<u>経営理念の実践</u>)</p> <p>第2条 <u>当社のめざす姿勢を次のようにする。</u></p> <p>(1) <u>当社は、創業から続く不変の価値観である「正々堂々」をよりどころに、安全・快適で豊かな社会の実現のために、つねに名古屋電機工業の歩む道<NEW(NAGOYA ELECTRIC WORKS)WAY>を探究し、新たな価値を提供することをコーポレートミッションと定め、得られた利益を将来の成長投資および、すべてのステークホルダーに還元するために、長期的な視点を持って継続して利益を得られるように成長し続ける。</u></p> <p>(2) <u>長期的に成長できる強固な経営基盤を確立するためにソリューション創出型企業への進化を目指し、他社との連携、オープンイノベーションの活性化を通じて、社会的課題の解決を図る。</u></p> <p>(3) <u>株主の皆様・国内外のお客様・取引先の皆様・地域社会の皆様・従業員等すべてのステークホルダーの価値増大をはかるとともに良好な関係の発展・維持に努める。</u></p> <p>(4) <u>これらの浸透と実践を通じて、資源循環型・自然共生型の社会、持続可能な社会の実現に貢献する。</u></p> <p>第3条 <現行どおり></p> <p>(本店の所在地)</p> <p>第4条 当社は、本店を愛知県あま市に置く。</p> <p>第5条～第6条 <現行どおり></p>

現 行 定 款	変 更 案
<p style="text-align: center;">第2章 株 式</p> <p>第6条～第13条 <条文省略></p> <p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>第14条～第20条 <条文省略></p> <p>(買取防衛策)</p> <p>第21条 当社は、株主総会の決議により、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上のため、当会社株券等の大量買付行為への対応策(買取防衛策)に関する事項(当該対応策に基づく対抗措置に関する事項を含む。)について決定することができる。当社は、当該対応策に基づく対抗措置として、取締役会の決議によるほか、株主総会の決議に基づく取締役会決議により、新株予約権者のうち一定の者に対する差別的行使条件および取得条項を付した新株予約権の無償割当てを行うことができる。</p> <p style="text-align: center;">第4章 取締役および取締役会</p> <p>第22条～第33条 <条文省略></p> <p style="text-align: center;">第5章 監査等委員会</p> <p>第34条～第38条 <条文省略></p> <p style="text-align: center;">第6章 会計監査人</p> <p>第39条～第41条 <条文省略></p> <p style="text-align: center;">第7章 計 算</p> <p>第42条～第45条 <条文省略></p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>第1条 <条文省略></p> <p style="text-align: center;"><新 設></p>	<p style="text-align: center;">第2章 株 式</p> <p>第7条～第14条 <現行どおり></p> <p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>第15条～第21条 <現行どおり></p> <p>(買取への対応方針)</p> <p>第22条 当社は、株主総会の決議により、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上のため、当会社株券等の大量買付行為への対応方針(買取への対応方針)に関する事項(当該対応方針に基づく対抗措置に関する事項を含む。)について決定することができる。当社は、当該対応方針に基づく対抗措置として、取締役会の決議によるほか、株主総会の決議に基づく取締役会決議により、新株予約権者のうち一定の者に対する差別的行使条件および取得条項を付した新株予約権の無償割当てを行うことができる。</p> <p style="text-align: center;">第4章 取締役および取締役会</p> <p>第23条～第34条 <現行どおり></p> <p style="text-align: center;">第5章 監査等委員会</p> <p>第35条～第39条 <現行どおり></p> <p style="text-align: center;">第6章 会計監査人</p> <p>第40条～第42条 <現行どおり></p> <p style="text-align: center;">第7章 計 算</p> <p>第43条～第46条 <現行どおり></p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>第1条 <現行どおり></p> <p>第2条 <u>本定款第4条(本店の所在地)の変更は、2024年7月31日までに開催される取締役会において決定する日をもって効力を生ずるものとする。なお、本附則第2条は、当該効力発生日の経過によりこれを削除する。</u></p>

3. 日程

定款変更のための株主総会開催日	2024年6月25日(火)
定款変更の効力発生日	2024年6月25日(火)

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役会において戦略的かつ機動的に意思決定が行えるよう1名減員し、社外取締役1名を含む取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	はっ どり たか あき 服 部 高 明 (1976年11月27日生)	2000年4月 当社入社 2009年4月 当社執行役員オプトエレクトロニクス事業部事業推進室長 2009年6月 当社取締役 執行役員オプトエレクトロニクス事業部事業推進室長 2010年4月 当社取締役 執行役員オプトエレクトロニクス事業部長 2012年4月 当社取締役 東京支店担当 2014年4月 当社取締役 FA検査装置カンパニー担当、ITS情報装置カンパニー長兼事業推進室長 2014年6月 当社代表取締役専務 FA検査装置カンパニー担当、ITS情報装置カンパニー長兼事業推進室長 2014年8月 当社代表取締役専務 ITS情報装置カンパニー長兼事業推進室長 2014年10月 当社代表取締役専務 ITS情報装置カンパニー長 2015年4月 当社代表取締役専務 ITS情報装置カンパニー工事ソリューション本部担当、ITS情報装置カンパニー工事ソリューション本部長兼企画部長 2017年2月 当社代表取締役社長 ITS情報装置事業本部 トータルソリューション本部長 2017年4月 当社代表取締役社長 現在に至る	63,200株
		・取締役候補者とした理由 服部高明氏は、2009年6月より当社の取締役として経営の指揮を執り、企業経営者としての豊富な経験や業界知識を有していることから、当社グループにおける企業価値の更なる向上を強力に推進するために適切な人材であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。	

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
2	ほん だ まさ とし 本 多 正 俊 (1962年11月29日生)	1993年 5 月 当社入社 2001年 4 月 当社情報装置事業本部 札幌営業所長 2008年 4 月 当社情報装置事業本部 東京支店長 2012年 4 月 当社情報装置事業本部 営業本部長 2014年 10 月 当社ITS情報装置カンパニー 営業本部長兼東京支店長 2015年 6 月 当社取締役 ITS情報装置カンパニー 営業本部担当、ITS情報装置カンパニー 営業本部長 2015年 10 月 当社取締役 ITS情報装置カンパニー 副カンパニー長兼営業本部長兼照明推進部長 2016年 4 月 当社取締役 ITS情報装置カンパニー 副カンパニー長兼営業本部長 2017年 4 月 当社取締役 ITS情報装置事業本部 副本部長 (営業本部担当、インフォメックス営業本部担当) 2019年 6 月 当社取締役 ITS情報装置事業本部 副事業本部長 2023年 4 月 当社取締役 ITS情報装置事業本部 副事業本部長兼事業戦略室長 2024年 4 月 当社取締役 事業戦略室長 現在に至る ・取締役候補者とした理由 本多正俊氏は、当社の営業部門において責任者を務めるなど豊富な経験から営業・マーケティング分野における高い専門性を有しております。2015年6月より当社の取締役を務めており、人物として高い倫理観を備えていることから当社グループにおける企業価値の更なる向上を強力に推進するために適切な人材であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。	15,600株
3	かわ うれ ひさ ゆき 川 浦 久 幸 (1963年8月1日生)	1986年 4 月 当社入社 2009年 5 月 当社設計部長 2012年 4 月 当社企画推進本部長 2017年 4 月 当社インフォメックス営業本部長 2019年 6 月 当社取締役 ITS情報装置事業副事業部長兼インフォメックス営業本部長 2021年 7 月 当社取締役 ITS情報装置事業本部長 現在に至る ・取締役候補者とした理由 川浦久幸氏は、当社の設計部門や営業部門において責任者を務めるなど豊富な経験から技術・営業分野における高い専門性を有しております。2019年6月より当社の取締役を務めており、人物として高い倫理観を備えていることから当社グループにおける企業価値の更なる向上を強力に推進するために適切な人材であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。	14,900株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
4	かわもとよしかず 河本芳一 (1963年4月18日生)	1986年4月 当社入社 2010年4月 当社設計部長 2017年10月 当社技術本部長 2020年4月 当社生産本部長 2022年6月 当社取締役 ITS情報装置事業本部生産本部長 2023年4月 当社取締役 ITS情報装置事業本部生産本部長、SDGs 推進担当 2024年4月 当社取締役 ITS情報装置事業本部生産業務革新担当、サステナビリティ推進担当 現在に至る	8,300株
		・取締役候補者とした理由 河本芳一氏は、当社の設計部門や技術部門、製造部門において責任者を務めるなど豊富な経験から技術・生産分野における高い専門性を有しております。また、人物としても高い倫理観を備えていることから当社グループにおける企業価値の更なる向上を強力に推進するために適切な人材であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。	
5	きとうたつし 鬼頭達史 (1963年7月1日生)	1986年4月 当社入社 2010年4月 当社事業企画推進室長 2018年4月 当社営業本部副本部長兼中部支社長 2022年4月 当社人事部長 2022年6月 当社取締役 経営管理本部人事部長 2023年4月 当社取締役 経営管理本部部長兼人事部長 現在に至る	9,400株
		・取締役候補者とした理由 鬼頭達史氏は、当社の企画部門や営業部門において責任者を務めるなど豊富な経験から事業戦略・営業分野における高い専門性を有しております。また、人物としても高い倫理観を備えていることから当社グループにおける企業価値の更なる向上を強力に推進するために適切な人材であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。	
6	たけばやしはじめ 竹林一 (1958年7月27日生)	1981年4月 立石電機（現：オムロン株式会社）入社 2007年4月 オムロンソフトウェア株式会社 代表取締役社長 (2009年3月退任) 2009年4月 オムロン直方株式会社 代表取締役社長 (2011年3月退任) 2012年7月 ドコモ・ヘルスケア株式会社 代表取締役社長 (2015年9月退任) 2019年4月 京都大学経営管理大学院客員教授（現任） 2022年4月 オムロン株式会社 イノベーション推進本部 シニアアドバイザー 2023年6月 当社社外取締役 現在に至る	一株
		・社外取締役候補者とした理由及び期待される役割 竹林一氏は、事業会社において代表取締役社長を務め、さらに京都大学経営管理大学院客員教授も務めていることから、会社経営及びガバナンス等における豊富な実績を有しております。これらのことから、当社グループの経営に有用な意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な助言等をいただけるものと判断したため、同氏を引き続き社外取締役候補者といたしました。	

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 竹林一氏は、社外取締役候補者であります。

3. 竹林一氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
4. 当社は竹林一氏を証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏の選任が承認された場合には、引き続き同氏を独立役員として届け出る予定であります。
5. 当社は竹林一氏を、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同氏が社外取締役に選任された場合、同様の契約を継続する予定であります。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告「4.(3)役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」に記載のとおりです。各候補者が取締役に選任された場合、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

(ご参考) 役員構成 (本総会において各候補者が選任された場合)

・各取締役に期待される分野は次のとおりです。

・各氏に期待される専門性のうち主なものに●印を付けております。

氏名	会社における地位	経営全般	業界知識	営業 マーケティング*	生産技術	会計 ファイナンス	法務 コンプライアンス	ガバナンス	リスク管理
服部 高明	代表取締役 社長	●	●			●	●	●	●
本多 正俊	取締役		●	●					●
川浦 久幸	取締役		●	●	●				●
河本 芳一	取締役		●		●				●
鬼頭 達史	取締役		●	●		●	●	●	●
竹林 一	社外取締役	●						●	●
奥田 聡	取締役 (常勤監査等委員)				●			●	●
佐藤 友子	社外取締役 (監査等委員)					●		●	●
高木 道久	社外取締役 (監査等委員)						●	●	●

第4号議案 当社株券等の大量買付行為への対応方針（買収への対応方針）の更新の件

当社は、2021年6月23日開催の当社第64期定時株主総会において株主の皆様からご承認をいただいて、「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「旧プラン」という。）を導入いたしました。

旧プランの有効期間は、本総会の終結の時をもって満了いたします。

当社は、2024年5月21日開催の取締役会において、当社取締役全員の賛成により、本総会における株主の皆様のご承認を条件に、旧プランを別添のとおり修正して更新することを決定いたしました（以下「本プラン」という。）。なお、本プランは、対象となる大量買付行為の追加、本必要情報の追加、情報提供期間の追加、株主意思確認総会の決議要件に係る例外の追加及び対抗措置に係る新株予約権の取得条項の追加等において、旧プランの内容を変更しております。

本議案は、株主の皆様が法的に明確な形で反映されるよう、当社定款の定めに基づき本プランのご承認をお願いするものであります。

記

I 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。公開会社である当社の株券等については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思により決定されるべきであり、当社の株券等に対する大量買付行為（下記Ⅲ 2.（3）①で定義されます。以下同じ。）があった場合、これに応じるか否かの判断は、最終的には当社の株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、近時わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量買付行為を強行する動きも増加しています。こうした大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が当該行為に係る提案内容や対象会社の取締役会からの代替案等を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの、さらに対象会社の取締役会が大量買付者（下記Ⅲ 2.（3）①で定義されます。以下同じ。）の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために大量買付者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社といたしましては、このような当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の向上に資さない大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えており、このような者が現れた場合には、必要かつ相当な対抗手段を講じることが必要であると考えます。

II 基本方針の実現に資する特別な取組み

1. 当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に向けた取組みについて

(1) 当社の経営理念及び事業

当社は、1946年に電気機器の修理販売からスタートし、汎用電機品及び受配電機器の販売並びに制御機器の製造販売を開始いたしました。

1966年には日本で初めて電電公社（現：NTT）の電話回線を通話以外の通信用途で利用し、電球を組み合わせた文字を、遠隔操作で点灯させるシステムを発明・開発いたしました。そして、日本初の遠隔操作が可能な「電光情報盤（電光掲示板、道路情報板）」として、第1号機を建設省岐阜国道工事事務所（現：国土交通省岐阜国道事務所）に納入いたしました（情報装置事業のスタート）。

このような創業からの経緯を踏まえ、当社では、経営理念として「安全・快適で豊かな社会の実現のために、つねにNEW WAYを探求し、新たな価値を提供します。社員の雇用とその家族の生活の安定と向上、新たな需要の創出、社会への還元のために、正々堂々と事業を行い、適正な利益を追求します。」を掲げております。当社の経営理念やこれまでの発明・開発実績を踏まえ、現在では、LED式道路情報表示板及び車載表示装置を中心とした情報装置事業を主業としております。

さらに「情報板メーカーから道路交通安全を守る総合設備企業へ」の目標を持って、国内外の市場に挑戦し、ニーズを先取りした新製品で、社会に貢献できる企業をめざしております。

(2) 当社の企業価値の源泉

当社の企業価値の源泉は、①「安全、安心、快適さに貢献する信頼の社会システムの提供」、②「開発、生産からソリューションまで一貫した製造・サポート体制」、③「情報の収集から分析そして提供までのトータルなシステムを提供する技術」、④「長期的な視野での企業価値向上を図る企業文化」からなっております。

①安全・安心・快適さに貢献する信頼の社会システムの提供

各種センサーから情報処理装置、道路や駐車場等の情報板、案内板等に情報提供する製品・システムをトータルにサポートしております。

そのような、製品・システムが厳しい自然環境下で、何年にもわたって長期間使用に耐えられるように、高い信頼性を確保した設計のもと、品質管理を徹底しております。また、製品・システムの納入後も長期にわたる手厚いアフターサポートを実施して「信頼の社会システム」を提供することにより、道路利用者と道路での工事等による作業員に対して安全・安心・快適さの提供に貢献してまいります。

②開発、生産からソリューションまで一貫した製造・サポート体制

お客様からのニーズをシステム・製品に反映させ、高付加価値・高品質のシステム・製品を生み出しています。そのため、企画から、システム全体の設計、ソフトウェアの構築、機器・装置の製造・生産、さらには設置や設置後のアフターサポートまで、それぞれに対応する自社の施設・設備・人員を有し、一貫して対応してまいりました。現在運用されているシステム・機器の一部には四半世紀を超えて稼働しているものもあり、非常に長期にわたりアフターサービスを提供しています。このような取組み及び取引先との長期安定的な取引により高寿命・高品質な製品開発・サービス提供を実現しております。

③情報の収集から分析そして提供までのトータルなシステムを提供する技術

当社は、ハードウェアに附随するかたちで、制御するソフトウェアを開発してまいりました。さらに、コンピュータの進化とともに、さまざまなセンサーを用いたデータの収集や、そのデータを処理・分析するソフトウェアの重要性が高まり、センサーや表示デバイス等のハードウェアと、それらを機能させるソフトウェアを融合した「システム」として長期にわたり発展させてまいりました。現在ではこれらのシステムをさらに複数組み合わせ、情報の複合的な収集・分析・提供という一連の流れを実現するソリューションとして、トータルシステムをご提案しております。

④長期的な視野での企業価値向上を図る企業文化

当社は、上記の強みを活かすために、「正々堂々」「良い品を作る」「安全に作業する」「礼儀正しくする」を創業当時から続く不変の価値観とし、また「私たちは、お客様の立場に立ちます」「私たちは、新発想をします」「私たちは、互いに協力します」を行動指針と定め、当社の従業員に対して長期的な視野で企業価値向上を図る企業文化の浸透に努めております。これらの企業文化を持つ当社の従業員も、当社の企業価値の源泉の一部を構成しております。

(3) 企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上に向けた基本施策

当社は、中長期的に成長できる強固な経営基盤を確立するために、ソリューション創出型企業への進化を目指してまいりました。

情報装置事業においては、高速道路等の新規建設需要が減少し、維持更新需要にシフトしていく中で、情報板メーカーから道路交通安全を守る総合設備企業へと業容拡大を目指してまいります。インフラ大規模修繕の現場におけるニーズを取り込んだシステムの開発として「省力化・安全化ソリューション」、近年の気候変動による自然災害に対し、IoTセンサーを活用した情報提供システムなど、必要な情報を必要な人にタイムリーに提供できるシステムの開発として「防災・減災ソリューション」、機器を再利用することや環境負荷を低減するなど、持続可能なインフラ整備を推進する「DX・GXソリューション」、これら3つのソリューション分野の具現化や自動運転社会に対応したソリューションを探求し業容拡大を目指してまいります。

さらには、当社と密接に関連する地域社会の発展への貢献や、開発途上国との国際科学技術協力の強化を通じて地球温暖化や自然災害のような地球規模課題の解決と科学技術水準の向上につながる新たな知見や技術の獲得、これらを通じたイノベーションの創出の協力を努めてまいります。

そのために、コア技術の強化をはかるとともに新しい技術を取り入れ、事業領域の幅を広げつつ、さらに既存事業を深化させることにより新しい事業を創出してまいります。また、既存事業と強いシナジー効果が発揮できる事業の創出を図るため、必要に応じてM&Aも検討してまいります。

今後も、情報装置関連事業で培ってきた強みを生かし、お客様の潜在的なニーズを掘り起こした製品・サービスを提供し続けることでお客様のみならず、株主の皆様、取引先の皆様、従業員に対して長期的な信頼関係を構築してさらなる成長を目指したいと考えております。さらには、社会を構成する一員としての責任を果たし、さまざまな地域や国際社会に貢献していきたいと考えております。

以上のとおり、当社の経営にあたって、中長期的視野で新技術の実現や人材の育成に努めること、幅広いノウハウと豊富な経験、国内外の株主の皆様・お客様・取引先の皆様・従業員等すべてのステークホルダーとの間に長期にわたり築かれた良好な関係を維持し促進すること及びこの方針を支える企業文化を維持することが重要な要素となると考えております。

2. コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み

当社は、すべてのステークホルダーの期待に応える適正な企業経営を遂行するため、コーポレートガバナンスの充実を重要課題と認識し、経営環境の変化に対応できるよう経営判断の迅速化や経営の効率化を進めるとともに、経営の透明性の向上に努めております。

2023年には、同年6月23日開催の当社第66期定時株主総会の承認を得て、監査等委員会設置会社に移行し、更にガバナンスの強化を図る体制としました。

当社取締役会は、グループ会社の監督、持株会社の業務執行及び事業会社の業務執行を行う監査等委員でない取締役7名（うち社外取締役1名）と監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の計10名で構成されております。なお、本総会決議事項の第3号議案が承認された場合には、監査等委員でない取締役6名（うち社外取締役1名）と監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の計9名で構成されることとなります。また、社外取締役3名は、いずれも証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

上記のとおり、当社の取締役会は、独立社外取締役3名を含む10名（本総会決議事項の第3号議案が承認された場合には9名。独立社外取締役の割合は3分の1。）の取締役で構成され、原則として毎月1回開催しております。取締役会では、経営方針、経営戦略等の重要事項に関する意思決定及び重要な報告を行い、出席役員による十分な議論により審議しております。

上記体制により、経営監視機能、監督機能を十分機能させ、意思決定の透明性の向上を図り、ステークホルダーの視点を活かす仕組みを構築してまいります。

Ⅲ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1. 企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現

(1) 企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現に反する株券等の大量買付行為の存在

以上のとおり、当社においては、企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現に全力で取り組む所存ですが、近年の資本市場においては、株主の皆様に必要な検討時間を与えず、また対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意等のプロセスを経ることなく、突如として株券等の大量買付行為を強行するといった動きも増加しています。

もとより株券等の大量買付行為は、たとえそれが対象となる会社の経営陣の賛同を得ないものであっても、当該会社の資産の効率的な運用につながり、企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現をもたらすものであれば、何ら否定されるべきものではないと考えます。

しかし、このような大量買付行為の中には企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現を考へることなく、専ら当該会社の株価を上昇させて対象会社の株券等を高値で会社関係者等に買い取らせる目的で行うもの等、企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく損なうことが明白な、いわゆる「濫用的買収」が存在する可能性があることは否定できません。

また、当社は、前述のとおり、長年築いてきたお客様との信頼関係を維持・発展させていくことをはじめ、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を継続することが、当社の中長期的な企業価値を向上させ、株主の皆様の利益につながるものであることを確信しております。当社株券等の大量買付者がこれらのことを十分理解し、中長期的にこれらを確保、向上させる者でなければ、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益は著しく害されることとなります。

(2) 本プラン更新の必要性

当社の株券等は譲渡自由が原則であり、株式市場を通じて多数の投資家の皆様に自由に取引いただいております。したがって、当社株券等の大量買付行為に関する提案に応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであります。

当社としては、上記(1)のような状況下でかかる大量買付行為が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現に資するものであるか否か、株主の皆様にご判断いただき、当社株券等の大量買付行為に関する提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社取締役会は、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、株主の皆様に対して代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、旧プランに所要の修正を加えた上で、以下のとおり本プランを更新することを決定いたしました。本プランは、大量買付者に対し、本プランの遵守を求めるとともに、大量買付者が本プランを遵守しない場合、並びに大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合の対抗措置を定めております。

なお、現時点において、当社に対し大量買付行為が行われている事実はありません。また、2024年3月31日現在の当社株式の状況は、本総会招集ご通知43ページ「会社の株式に関する事項」に記載のとおりとなっております。当社の発行済株式総数の約25%は当社創業家関係者によって保有されていますが、創業家関係者が保有している当社の株式の権利の行使については個々の判断に基づいて行われていることから、その立場は一般の株主と何ら異なるものではありません。また、創業家関係者が保有する当社株式は、各々の意思や事情により譲渡、相続その他の処分がなされ、今後分散化が進んでいく可能性もあります。そのため、創業家関係者による当社株式の保有状況にかかわらず、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に反する潜在的な買取りリスクが存在することから、大量買付行為がなされた場合に株主の皆様に必要な情報や時間を確保するため、本プランの更新が必要であると考えております。

2. 本プランの内容

(1) 本プランの概要

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うに当たり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償割当ての方法（会社法第277条以下に規定されています。）により、当社取締役会が定める一定の日における株主に対して新株予約権を無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」という。）には、①大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、②当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項、③大量買付者及びその関係者が有する本新株予約権について、一定の行使条件や取得条項が付された別の新株予約権を対価として取得する旨の取得条項（当社取締役会が決定した場合）等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

なお、本プランに従って対抗措置を機動的に実施するため、新株予約権の発行登録を行うことがあります。

(2) 本プランの更新手続—本総会における承認

旧プランは、2021年6月23日開催の当社第64期定時株主総会による承認を得たものでありますが、本プランの更新についても、株主の皆様のご意思を適切に反映するため、本総会における決議によるご承認をいただくことを条件とします。

(3) 本プランの発動に係る手続

①対象となる大量買付行為

当社は、当社取締役会が別途定める場合を除き、以下のいずれかに該当する行為又はこれらに類似する行為（ただし、当社取締役会が予め承認したものを除きます。このような行為を以下「大量買付行為」といい、大量買付行為を行い又は行おうとする者を以下「大量買付者」という。）がなされ、又はなされようとする場合には、本プランに基づく対抗措置の発動を検討いたします。

- i. 当社が発行者である株券等¹について保有者²の株券等保有割合³が20%以上となる買付け
- ii. 当社が発行者である株券等⁴について買付け⁵を行う者の株券等所有割合⁶及びその特別関係者⁷の株券等所有割合の合計が20%以上となる当該株券等の買付け
- iii. 上記 i 又は ii に規定される各行為の実施の有無にかかわらず、当社の特定の保有者が、当社の他の保有者（複数である場合を含みます。以下本 iii において同じ。）との間で行う行為であり、かつ当該行為の結果として当該他の保有者が当該特定の保有者の共同保有者⁸に該当するに至るような合意その他の行為、又は当該特定の保有者と当該他の保有者との間にその一方が他方を実質的に支配しもしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係⁹を樹立するあらゆる行為（ただし、当社が発行者である株券等につき当該特定の保有者と当該他の保有者の株券等保有割合の合計が20%以上になるような場合に限る。）であると合理的に判断される行為¹⁰

1. 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。以下別段の定めがない限り同じとします。
2. 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含むものとします（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含む。）。以下別段の定めがない限り同じとします。
3. 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。以下別段の定めがない限り同じとします。
4. 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。以下 ii において同じとします。
5. 買付けその他の有償の譲受けをいい、金融商品取引法施行令第6条第3項に規定される有償の譲受けに類するものを含みます。以下別段の定めがない限り同じとします。
6. 金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。以下別段の定めがない限り同じとします。
7. 金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含む。）。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下別段の定めがない限り同じとします。
8. 金融商品取引法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含む。）。以下別段の定めがない限り同じとします。

- 9.「当該特定の保有者と当該他の保有者との間にその一方が他方を実質的に支配しもしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係」が樹立されたか否かの判定は、新たな出資関係、業務提携関係、取引ないし契約関係、役員兼任関係、資金提供関係、信用供与関係、当社株券等の買い上がりの状況、当社株券等に係る議決権行使の状況、デリバティブや貸株等を通じた当社株券等に関する実質的な利害関係等の形成、当該特定の保有者及び当該他の保有者が当社に対して直接・間接に及ぼす影響、その他当該特定の保有者と当該他の保有者との間に意思の連絡があることを窺わせる直接・間接の事実等を基礎に行うものとします。組合その他のファンドに係る判定においては、ファンド・マネージャーの実質的同一性その他の諸事情を勘案します。
- 10.本iii所定の行為がなされたか否かの判断は、当社取締役会が独立委員会の勧告に基づき合理的に行うものとします。なお、当社取締役会は、本iiiの要件に該当するか否かの判定に必要な範囲において、保有者に対して必要な情報の提供を求めることがあります。

②本プランの開示及び大量買付者に対する情報提供の要求

当社は、本プランについて株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定める諸規則に基づき適時開示を行うとともに、当社のホームページ (<https://www.nagoya-denki.co.jp/>) に本プランを掲載しております。

大量買付者には、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、大量買付行為の実行に先立ち、当社取締役会に対して、大量買付行為の内容の検討に必要な以下の各号に定める情報（ただし、大量買付行為の内容及び態様等に応じて合理的な範囲で内容を変更します。以下、当該情報を「本必要情報」という。）及び本プランに定める手続を遵守する旨の意向表明を含む日本語で記載した買付提案書を、当社の定める書式により提出していただきます。

なお、買付提案書には、商業登記簿謄本、定款の写しその他の大量買付者の存在を証明する書類を添付していただきます。

当社取締役会は、上記買付提案書を受領した場合、速やかにこれを下記④に定める独立委員会に提供するものとします。大量買付者から提供していただいた情報では、当該大量買付行為の内容及び態様等に照らして、株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途要求する追加の情報を、大量買付者から日本語で提供していただきます（ただし、当社取締役会は、大量買付者の属性、大量買付者が提案する大量買付行為の内容、本必要情報の内容及び性質等に鑑み、株主の皆様が買収の是非を適切に判断し、当社取締役会が評価・検討等を行うために必要な水準を超える追加情報提供の要求を行わないこととする。）。ただし、大量買付者からの情報提供の迅速化と、当社取締役会が延々と情報提供を求める等の恣意的な運用防止の観点から、当社取締役会が大量買付者に対して本必要情報の提供を要請し大量買付者が回答を行う期間（以下「情報提供期間」という。）を、当社が大量買付者に対して本必要情報の提供を要求した日の翌日から起算して60日間に限定し、仮に本必要情報が十分に提出されない場合であっても、情報提供期間が満了したときは、その時点で情報提供にかかる大量買付者とのやり取りを打ち切り、当該時点までに提供された情報をもって取締役会評価期間（下記③で定義されます。）を開始するものとします。もっとも、大量買付者から合理的な理由に基づく延長要請があった場合のみ、必要に応じて30日間を限度として情報提供期間を延長することがあります。

- i. 大量買付者及びそのグループ（共同保有者、特別関係者及び（ファンドの場合は）組合員その他の構成員を含む。）の詳細（具体的名称、資本構成、業務内容、財務内容、及び当社並びに当社の子会社及び関連会社（以下、当社と併せて「当社グループ」という。）の事業と同種の事業についての経験等に関する情報等を含む。）
- ii. 大量買付者及びそのグループが現に保有する当社の株券等の数、並びに買付提案書提出日前60日間における大量買付者の当社の株券等の取引状況
- iii. 大量買付行為の目的（支配権取得もしくは経営参加、純投資もしくは政策投資、大量買付行為の後に於ける当社の株券等の第三者への譲渡等、又は重要提案行為等（金融商品取引法第27条の26第1項、同法施行令第14条の8の2第1項、及び株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第16条に規定する重要提案行為等を意味します。）を行うことその他の目的がある場合には、その旨及び概要を含みます。なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。）、方法及び内容（大量買付行為による取得を予定する当社の株券等の種類及び数、大量買付行為の対価の額及び種類、大量買付行為の時期、関連する取引の仕組み、大量買付行為の方法の適法性並びに大量買付行為の実行の可能性等を含む。）
- iv. 大量買付行為の価格の算定根拠（算定の前提となる事実及び仮定、算定方法、算定に用いた数値情報並びに大量買付行為に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの額及びその算定根拠等を含む。）の概要
- v. 大量買付行為の資金の裏付け（資金の提供者（実質的な提供者を含む。）の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容等を含む。）
- vi. 大量買付行為に際しての第三者との間における意思連絡の有無並びに意思連絡がある場合はその内容及び当該第三者の概要
- vii. 大量買付行為後の当社グループの経営方針、経営者候補（当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含む。）、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策及び資産活用策（ただし、大量買付者による買収提案が、少数株主が残存しない100%の現金（円貨）買収の場合、本号の情報の提供については概略のみで足りることとする。）
- viii. 大量買付行為後の当社グループの従業員、労働組合、取引先、お客様及び地域社会その他の当社グループに係る利害関係者の処遇方針（変更の計画の有無及び変更の計画が存する場合はその内容）
- ix. 当社の他の株主との間の利益相反を回避するための具体的方策
- x. 大量買付行為のために投下した資本の回収方針
- xi. 反社会的勢力ないしテロ関連組織との関連性の有無（直接的であるか間接的であるかを問いません。）及び関連性が存在する場合にはその内容
- xii. その他当社取締役会が合理的に必要と判断する情報

なお、当社取締役会は、大量買付者が出現したことを当社取締役会が認識した場合はその事実について、また、買付提案書又は追加情報を受領した場合はその受領の事実について、速やかに株主の皆様へ情報開示を行います。大量買付者から当社取締役会に提供された情報の内容等については、株主の皆様のご判断に必要であると当社取締役会が判断する時点で、その全部又は一部につき株主の皆様へ情報開示を行います。

③当社取締役会の検討手続

当社取締役会は、大量買付者から提出された買付提案書に記載される本必要情報につき、株主の皆様へ買収の是非を適切にご判断いただき、当社取締役会の評価・検討等を行うために必要な水準を満たすものであると判断した場合（大量買付者による情報提供が不十分であるとして当社取締役会が追加的に提出を求めた本必要情報が提出された結果、当社取締役会が買付提案書と併せて本必要情報として十分な情報を受領したと判断した場合を含む。）、その旨並びに下記の取締役会評価期間の始期及び終期について、速やかに大量買付者及び独立委員会に通知し、適時かつ適切に株主の皆様へ情報開示を行います。当社取締役会は、大量買付者に対する当該通知の発送日の翌日から60日以内（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社のすべての株券等の買付けの場合）又は90日以内（その他の大量買付行為の場合）（かかる60日以内又は90日以内の期間を、以下「取締役会評価期間」という。）に、必要に応じて当社から独立した地位にある第三者（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士その他の専門家を含む。）の助言を得ながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、下記④に定める独立委員会による勧告を最大限尊重したうえで、大量買付行為に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、大量買付者に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様へ情報開示を行います。また、必要に応じて、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

なお、独立委員会が取締役会評価期間内に対抗措置の発動又は不発動の勧告を行うに至らないこと等、当社取締役会が取締役会評価期間内に対抗措置の発動又は不発動に関する決議に至らないことにつきやむを得ない事情がある場合、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、必要な範囲内で取締役会評価期間を最大30日間（当初の取締役会評価期間の満了日の翌日から起算します。）延長することができるものとします。当社取締役会が取締役会評価期間の延長を決議した場合、当該決議された具体的期間及びその具体的期間が必要とされる理由について、適時かつ適切に株主の皆様へ情報開示を行います。

大量買付者は、この取締役会評価期間の経過又は下記⑥iiiに定めるとおり当社取締役会が株主意思確認総会（下記⑤に定義します。）を開催することを決定した場合には、当該株主意思確認総会における株主の皆様のご判断に従って行う当社取締役会の決議後においてのみ、大量買付行為を開始することができるものとします。ただし、下記⑦に定める不発動決定通知を受領した場合、大量買付者は、同通知を受領した翌営業日から、大量買付行為を行うことが可能となります。

④独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が遂行されたか否か、並びに、本プランに定めるルールが遵守された場合に当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保し又は向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置いたします。独立委員会の委員は、3名以上5名以下とし、社外取締役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役又は執行役として経験のある社外者等の中から当社取締役会が選任するものとします。

なお、本プラン更新時の独立委員会の委員は、別紙1「独立委員会委員の氏名及び略歴」記載の各氏を予定しております。独立委員会規程の概要は、別紙2「独立委員会規程の概要」とおりであります。また、独立委員会の判断の概要については、適時かつ適切に株主の皆様へ情報開示を行います。

⑤ 対抗措置の発動の手続

当社取締役会が対抗措置の発動を判断するに当たっては、その判断の合理性及び公正性を担保するために、以下の手続を経ることとします。

まず、当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、この諮問に基づき、必要に応じて、当社の費用で、当社から独立した地位にある第三者（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士その他の専門家を含む。）の助言を得たうえで、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重するものとします。

また、当社取締役会が対抗措置を発動するに際しては、社外取締役及び監査等委員である取締役を含む当社取締役全員の一致により発動の決議をすることとします。当社取締役会は、当該決議を行った場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに株主の皆様へ情報開示を行います。

なお、当社取締役会は、独立委員会に対する上記諮問に加え、大量買付者の提供する本必要情報に基づき、必要に応じて、当社から独立した地位にある第三者（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士その他の専門家を含む。）の助言を得ながら、当該大量買付者及び当該大量買付行為の具体的内容並びに当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に与える影響等を評価・検討等したうえで、対抗措置の発動の是非を判断するものとします。

さらに、下記⑥ iii に定めるとおり、下記⑥ ii の場合で、当社取締役会が大量買付行為に対する対抗措置を発動するか否かの判断を行うにあたり、株主の皆様の意思を直接確認することが実務上適切と判断するときは、当該大量買付行為に対し対抗措置を発動するか否かについて株主の皆様の意思を確認するための株主総会（以下「株主意思確認総会」という。）を開催することもできるものとします。

⑥ 対抗措置の発動の条件

i. 大量買付者が本プランに定める手続に従わずに大量買付行為を行い又は行おうとする場合

当社取締役会は、大量買付者が本プランに定める手続に従わずに大量買付行為を行い又は行おうとする場合、大量買付行為の具体的な条件・方法等の如何を問わず、当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであるとみなし、独立委員会による勧告を最大限尊重したうえで、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保又は向上させるために必要かつ相当な対抗措置を講じることとします。

ii. 大量買付者が本プランに定める手続に従って大量買付行為を行い又は行おうとする場合

大量買付者が本プランに定める手続に従って大量買付行為を行い又は行おうとする場合には、当社取締役会が仮に当該大量買付行為に反対であり、反対意見の表明、代替案の提示、株主の皆様への説明等を行う場合であっても、原則として、当該大量買付行為に対する対抗措置は講じません。大量買付者の当社株券等の大量買付行為に関する提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該大量買付行為に関する本必要情報及びそれに対する当社取締役会の意見、代替案等をご考慮のうえ、ご判断いただくこととなります。

ただし、大量買付者が本プランに定める手続に従って大量買付行為を行い又は行おうとする場合であっても、当社取締役会が、大量買付者の大量買付行為の内容を検討し、大量買付者との協議、交渉等を行った結果、当該大量買付者の買付提案に基づく大量買付行為が、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると認めた場合には、取締役会評価期間の開始又は終了にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重したうえで、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保し又は向上させるために、必要かつ相当な対抗措置を講じることがあります。具体的には、以下に掲げるいずれかの類型に該当すると判断される場合には、原則として、当該買付提案に基づく大量買付行為は当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものに該当すると考えます。

- (i) 高値買取要求を狙う買取である場合
- (ii) 重要な資産・技術情報等を廉価に取得する等、会社の犠牲のもとに大量買付者の利益実現を狙う買取である場合
- (iii) 会社資産を債務の担保や弁済原資として流用することにより、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような買取である場合
- (iv) 会社の高額資産を処分させ、その処分利益で一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価急上昇の機会を狙って株式を高値で売り抜けることにより、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような買取である場合
- (v) 当社の株券等の買付条件（買付代金・対価の種類、大量買付行為の時期・方法、大量買付行為後の経営方針又は事業計画、大量買付行為後の当社グループの従業員、労働組合、取引先、お客様及び地域社会その他の当社グループに係る利害関係者の処遇方針等を含む。）が、当社の企業価値に照らして著しく不十分又は不適切な買取である場合
- (vi) 最初の買付けで全株券等の買付けの申込みを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで公開買付けを行う等、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがある買取である場合
- (vii) 大量買付者が支配権を取得する場合の当社の企業価値が、中長期的な将来の企業価値との比較において、当該大量買付者が支配権を取得しない場合の当社の企業価値に比べ、著しく劣後する場合
- (viii) 大量買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として著しく不適切である場合
- (ix) 大量買付者による支配権の取得により、当社株主はもとより、当社グループの従業員、労働組合、取引先、お客様及び地域社会その他の当社グループに係る利害関係者との関係を破壊し、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するおそれがあることが客観的かつ合理的に推認される場合
- (x) 前各号のほか、以下のいずれも満たす買取である場合
 - a. 当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するおそれがあることが客観的かつ合理的に推認される場合
 - b. 当該時点で対抗措置を発動しない場合には、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益が著しく害されることを回避することができないか又はそのおそれがあることが客観的かつ合理的に推認される場合

iii. 株主意思確認総会の開催

上記 ii のとおり、大量買付者が本プランに定める手続に従って大量買付行為を行い又は行おうとする場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付行為に対する対抗措置発動の是非を決議することを原則としますが、大量買付者による大量買付行為の内容、株主意思確認総会の開催に要する時間等諸般の事情を考慮の上、法令及び当社取締役の善管注意義務等に鑑みて、独立委員会に対する諮問に加え、株主の皆様意思を直接確認することが実務上適切と判断するときは、当社取締役会は、株主意思確認総会を招集し、出席株主（議決権行使書等により議決権行使を行う株主を含む。）の皆様（ただし、大量買付行為が強圧性のある市場買集めによる場合等においては、大量買付行為の態様等（買付手法の強圧性、適法性、株主意思確認の時間的余裕等）を踏まえて、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付者及びその共同保有者、特別関係者等を除くことがあります。以下同じです。）の議決権の過半数の賛成をもって、対抗措置の発動に関する株主の皆様意思を確認することができるものとします。当社取締役会は、株主意思確認総会の開催を決定した場合、速やかに当該決定を行った事実及びその理由を株主の皆様に対して情報開示するとともに、実務上可能な限り速やかに株主意思確認総会を招集するものとします。

また、当社取締役会は、株主意思確認総会が開催された場合、対抗措置の発動に関して、当該株主意思確認総会における株主の皆様のご判断に従うものとします。

なお、大量買付者は、当社取締役会が株主意思確認総会の開催を決定した場合には、当該株主意思確認総会における株主の皆様のご判断に従って行う当社取締役会の決議がされるまでの間、大量買付行為を開始してはならないものとします。

⑦ 当社取締役会による対抗措置の発動・不発動に関する決定

当社取締役会は、上記⑥ i 又は ii のいずれの場合も、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、また、上記⑥ ii の場合で、かつ、独立委員会に対する諮問に加え、株主の皆様意思を確認するために株主意思確認総会が開催された場合には、当該株主意思確認総会における株主の皆様のご判断に従って、対抗措置の発動又は不発動に関する決定を行います。

当社取締役会は、対抗措置の発動又は不発動の決定を行った場合、速やかに当該決定の概要、上記株主意思確認総会の決議の概要その他当社取締役会が適切と認める事項について、大量買付者に通知（不発動の決定に係る通知を、以下「不発動決定通知」という。）し、株主の皆様情報開示を行います。大量買付者は、取締役会評価期間経過後又は上記⑥ iii に定めるとおり当社取締役会が株主意思確認総会を開催することを決定した場合には、当該株主意思確認総会における株主の皆様のご判断に従って行う当社取締役会（原則として当該株主意思確認総会当日に開催するものとする。）の決議後においてのみ、大量買付行為を開始することができるものとします。ただし、当社取締役会から不発動決定通知を受領した場合には、大量買付者は、同通知を受領した日の翌営業日から、大量買付行為を行うことが可能となります。

⑧当社取締役会による再検討

当社取締役会は、一旦対抗措置を発動すべきか否かについて決定した後であっても、大量買付者が大量買付行為に係る条件を変更した場合や大量買付行為を中止した場合等、当該決定の前提となった事実関係等に変動が生じた場合には、改めて独立委員会に諮問したうえで再度審議を行い、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動又は中止に関する決定を行うことができます。また、この場合にも、株主の皆様の意思を直接確認することが実務上適切と判断するときは、当該大量買付行為に対し対抗措置を発動するか否かについて株主の皆様の意思を確認するための株主意識確認総会を開催することができます。

当社取締役会は、かかる決定を行った場合、速やかに当該決定の概要その他当社取締役会が適切と認める事項について、大量買付者に通知し、株主の皆様に情報開示を行います。

(4) 対抗措置の概要

当社取締役会は、本プランにおける対抗措置として、原則として、別紙3「新株予約権の要項」に従った本新株予約権の無償割当てを行います。本新株予約権は、本新株予約権の無償割当てを決議する当社取締役会において定める一定の日（以下「割当期日」という。）における、最終の株主名簿に記載又は記録された株主（ただし、当社を除く。）に対し、その保有株式1株につき新株予約権1個以上で当社取締役会が定める数の割合で割り当てられます。

本新株予約権1個の行使に際して出資される財産（金銭とします。）の価額（行使価額）は1円であり、本新株予約権1個の行使により、本新株予約権に係る新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）に対して、1株以下で当社取締役会が定める数（調整がされる場合には調整後の株数）の当社普通株式が交付されます。なお、当社は、本新株予約権の行使がなされた場合に、当該本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数があるときは、適用法令に従い端数の処理を行います。

ただし、大量買付者及びその関係者は、本新株予約権を行使することができないものとします。また、当社は、本新株予約権の行使による場合のほか、本新株予約権に付された取得条項に基づき、一定の条件のもとで大量買付者及びその関係者以外の本新株予約権者から、当社普通株式と引換えに本新株予約権を取得することができます。なお、当社は一定の条件のもとで本新株予約権全部を無償で取得することも可能です。

さらに、本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認が必要です。

上記（1）に記載のとおり、本新株予約権の無償割当てのほか、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることがあります。

当社取締役会は、本プランにおける対抗措置を発動した場合、当社取締役会が適切と認める事項について、適時かつ適切に株主の皆様に情報開示を行います。

(5) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、本総会の終結の時から、その後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する当社定時株主総会の終結の時までとします。ただし、本プランは、有効期間の満了前であっても、①当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、又は②当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本総会の決議による委任の範囲内において、必要に応じて独立委員会の意見を踏まえうえて、本プランの技術的な修正又は変更を行う場合があります。なお、本プランは2024年5月21日現在施行されている法令の規定を前提としておりますので、同日以後、法令の新設又は改廃等により本プランの規定に修正を加える必要が生じた場合には、当該法令の趣旨に従い、かつ、本プランの基本的な考え方に反しない範囲で、適宜本プランの文言を読み替えることとします。

本プランが廃止、修正又は変更された場合には、当該廃止、修正又は変更の事実その他当社取締役会が適切と認める事項について、速やかに開示します。

また、本総会の終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する当社定時株主総会の終結の時以降における本プランの内容につきましては、必要な見直しを行ったうえで、本プランの継続、更新の可否又は新たな内容のプランの導入等に関して株主の皆様意思を確認させていただく予定です。

3. 株主及び投資家の皆様への影響

(1) 本プランの更新時に株主及び投資家の皆様に与える影響

本プランの更新時点においては、対抗措置自体は発動されませんので、株主及び投資家の皆様の法的権利又は経済的利益に直接具体的な影響が生じることはありません。

(2) 本新株予約権の無償割当ての実施により株主及び投資家の皆様に与える影響

本新株予約権は、当社取締役会が本新株予約権の無償割当て決議において別途定める割当期日における株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき1個以上で当社取締役会が定める数の割合により無償で割り当てられますので、その行使を前提とする限り、株主の皆様が保有する当社株式全体の価値に関して希釈化は生じません。

もっとも、株主の皆様が、本新株予約権の行使期間中に本新株予約権の行使を行わない場合には、他の株主の皆様による本新株予約権の行使により、その保有する当社株式の価値が希釈化することになります。ただし、当社は、当社取締役会の決定により、下記(4)②に記載の手続により、本新株予約権の要項に従い本新株予約権の行使が禁じられていない株主の皆様から本新株予約権を取得し、それと引換えに当社普通株式を交付することがあります。当社がかかる取得の手続を行った場合、本新株予約権の要項に従い本新株予約権の行使が禁じられていない株主の皆様は、本新株予約権の行使及び行使価額相当の金銭の払込みをせずに、当社普通株式を受領することとなり、その保有する株式1株当たりの価値の希釈化は生じますが、保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じません。

なお、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が、本新株予約権の無償割当てを中止し又は無償割当てされた本新株予約権を無償で取得する場合には、1株当たりの当社株式の価値の希釈化は生じませんので、1株当たりの当社株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

- (3) 本新株予約権の無償割当ての実施後における本新株予約権の行使又は取得に際して株主及び投資家の皆様に与える影響

本新株予約権の行使又は取得に関しては差別的条件が付されることが予定されているため、当該行使又は取得に際して、大量買付者及びその関係者の法的権利又は経済的利益に希釈化が生じることが想定されますが、この場合であっても、大量買付者及びその関係者以外の株主及び投資家の皆様の有する当社の株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。もっとも、本新株予約権それ自体の譲渡は制限されているため、割当期日以降、本新株予約権の行使又は本新株予約権の当社による取得の結果、株主の皆様が当社普通株式が交付される場合には、株主の皆様が振替口座に当社普通株式が記録されるまでの期間、株主の皆様が保有する当社株式の価値のうち本新株予約権に帰属する部分について、譲渡による投下資本の回収がその限りで制約を受ける可能性がある点にご留意ください。

- (4) 本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様が必要となる手続等

① 本新株予約権の行使の手続

対抗措置として、当社取締役会において、新株予約権の無償割当てを実施することを決議した場合には、当社は、割当期日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様に対し、原則として、本新株予約権の行使請求書（行使に係る本新株予約権の内容及び数、本新株予約権を行使する日、当社株式の記録を行うための振替口座（特別口座を除く。）等の必要事項並びに株主自身が本新株予約権の行使条件を充足すること等についての表明保証条項、補償条項その他の誓約文言を含む当社所定の書式によるものとする。）その他本新株予約権の行使に必要な書類を送付いたします。本新株予約権の無償割当て後、株主の皆様が本新株予約権の行使期間中にこれらの必要書類を提出したうえで、本新株予約権1個当たり1円を払込取扱場所に払い込むことにより、1個の本新株予約権につき1株以下で当社取締役会が定める数（調整がされる場合には調整後の株数）の当社普通株式が交付されることになります。

なお、社債、株式等の振替に関する法律の規定により、本新株予約権の行使の結果として交付される当社普通株式については、特別口座に記録することができませんので、株主の皆様が本新株予約権を行使する際には、証券口座等の振替口座を開設していただく必要がある点にご留意ください。

② 当社による本新株予約権の取得の手続

当社は、当社取締役会が本新株予約権を取得する旨の決定をした場合、法定の手続に従い、取得条項が複数ある場合には、それぞれ取得条項ごとに、取締役会の決議を行い、かつ、新株予約権者の皆様に対する公告を実施したうえで、本新株予約権を取得します。また、本新株予約権の取得と引換えに当社普通株式を株主の皆様が交付することとした場合には、速やかにこれを交付いたします。

なお、この場合、かかる株主の皆様には、別途、ご自身が本新株予約権の要項に従い行使が禁じられている大量買付者及びその関係者でないこと等についての表明保証条項、補償条項その他の誓約文言を含む当社所定の書式による書面をご提出いただくことがあります。

上記のほか、割当方法、行使の方法及び当社による本新株予約権の取得の方法の詳細につきましては、本新株予約権の無償割当ての実施が当社取締役会において決議された後、株主の皆様へ開示又は通知いたしますので、当該内容をご確認ください。

Ⅳ 本プランの合理性（本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員 の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由）

当社取締役会は、以下の理由により、本プランが、上記Ⅰの基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員
の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

1. 買収への対応方針に関する指針の要件等を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」、「事前開示・株主意思の原則」、「必要性・相当性確保の原則」）を完全に充足しており、また、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定める買収への対応方針の導入に係る諸規則の趣旨に合致したものです。

なお、本プランは、2008年6月30日に公表された、経済産業省に設置された企業価値研究会の報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」及び経済産業省が2023年8月31日に公表した「企業買収における行動指針－企業価値の向上と株主利益の確保に向けて－」の内容も勘案しております。

2. 企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上を目的として更新されていること

本プランは、上記Ⅲに記載のとおり、当社株券等に対する大量買付行為がなされた際に、当該大量買付行為に関する提案に応じるべきか否かを株主の皆様にご判断いただき、また当社取締役会が株主の皆様のために代替案を提示し、大量買付者と交渉を行うこと等を可能とするために必要な情報や時間を確保することにより、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保又は向上することを目的として更新されるものです。

3. 株主意思を重視するものであること

本プランは、更新に当たり株主の皆様
の意思を適切に反映させる機会を確保するため、本総会において株主の皆様からご承認をいただくことを条件として更新されます。上記Ⅲ2.（2）に記載のとおり、本総会において本プランを承認する議案をお諮りし、かかる議案が承認されない場合、本プランは更新されません。さらに、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなり、その意味で、本プランの更新だけでなく存続についても、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

また、本プランは、本プランに基づく対抗措置の発動又は不発動の判断を株主の皆様が取締役に委ねる前提として、当該対抗措置の発動条件を個別の場合に応じて具体的に設定し、株主の皆様を示すものです。加えて、上記Ⅲ 2. (3) ⑥iii記載のとおり、当社取締役会は、本プランに従った対抗措置の発動に関する決議に際して、独立委員会に対する諮問に加え、株主の皆様の意思を直接確認することが実務上適切と判断するときは、株主意思確認総会を開催し、株主の皆様の意思を確認することができるものとしております。したがって、当該発動条件に従った対抗措置の発動は、株主の皆様のご意向が反映されたものとなります。

4. 独立性の高い社外者の判断を重視していること

当社は、上記Ⅲ 2. (3) ④に記載のとおり、本プランの更新に当たり、当社取締役会の判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会から独立した機関として、独立委員会を設置しています。

このように、当社取締役会が独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで決定を行うことにより、当社取締役会が恣意的に本プランに基づく対抗措置の発動を行うことを防ぐとともに、同委員会の判断の概要については、適時かつ適切に株主の皆様へ情報開示を行うこととされており、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に適うように本プランの運営が行われる仕組みが確保されております。

5. 合理的な客観的要件を設定していること

本プランは、上記Ⅲ 2. (3)に記載のとおり、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

6. 独立した地位にある第三者専門家の助言を取得できること

本プランは、上記Ⅲ 2. (3) ③及び⑤に記載のとおり、大量買付者が出現した場合、取締役会及び独立委員会が、当社の費用で、当社から独立した地位にある第三者（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士その他の専門家を含む。）の助言を得ることができることとされています。これにより、取締役会及び独立委員会による判断の公正性及び合理性がより強く担保される仕組みが確保されています。

7. デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記Ⅲ 2. (5)に記載のとおり、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によりいつでも廃止できることとされており、取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお発動を阻止できない、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではありません。

また、当社においては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は1年、監査等委員である取締役の任期は2年ですが、期差任期制度を採用していないため、本プランは、取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する、いわゆるスローハンド型買収防衛策でもありません。

(別紙1)

独立委員会委員の氏名及び略歴

本プラン更新に当たり、独立委員会の委員は、以下の3名を予定しております。

竹林 一 (たけばやし はじめ)

略歴： 1958年7月27日生
1981年4月 立石電機(現：オムロン株式会社)入社
2007年4月 オムロンソフトウェア株式会社 代表取締役社長
2009年4月 オムロン直方株式会社 代表取締役社長
2012年7月 ドコモ・ヘルスケア株式会社 代表取締役社長
2019年4月 京都大学経営管理大学院 客員教授(現任)
2022年4月 オムロン株式会社 イノベーション推進本部シニアアドバイザー
2023年6月 当社取締役(現任)

なお、竹林一氏は社外取締役であり、当社と特別の関係はありません。

佐藤 友子 (さとう ともこ)

略歴： 1974年6月20日生
1997年10月 三優監査法人入社
2002年4月 公認会計士登録
2004年8月 VTホールディングス株式会社入社
2020年3月 笹徳印刷株式会社入社
2021年3月 佐藤会計事務所開設 同所所長就任(現任)
2022年6月 当社社外取締役
2023年6月 取締役(監査等委員)(現任)

なお、佐藤友子氏は社外取締役(監査等委員)であり、当社と特別の関係はありません。

高木 道久 (たかぎ みちひさ)

略歴： 1958年4月4日生
1992年4月 名古屋(現：愛知県)弁護士会弁護士登録
吉田清法律事務所入所
1996年2月 高木道久法律事務所開設
2001年10月 栄パーク総合法律事務所に改組、同所所長就任(現任)
2016年4月 愛知労働局愛知紛争調整委員会委員に就任
2018年4月 一宮簡易裁判所民事調停委員に就任(現任)
2018年10月 中京大学法務総合教育研究機構専任教授に就任(現任)
2019年6月 当社社外監査役
2023年6月 取締役(監査等委員)(現任)

なお、高木道久氏は社外取締役(監査等委員)であり、当社と特別の関係はありません。

(別紙2)

独立委員会規程の概要

- 第1条 当社は、当社株券等の大量買付行為への対応方針（買収への対応方針、以下「本プラン」という。）の導入・更新に伴い、独立委員会を設置する。独立委員会は、取締役会の諮問により、本プランに基づく対抗措置の発動又は不発動に関する勧告を行い、取締役会の判断の公正性及び中立性の確保に資することを目的とする。
- 第2条 独立委員会の委員は、3名以上5名以下とし、以下の条件を満たした者の中から選任する。選任された委員であって、当社の社外取締役でない者は、就任に当たり当社に対する善管注意義務条項等を含む契約を当社との間で締結する。
- ① 現在又は過去において当社、当社の子会社又は関連会社（以下併せて「当社等」という。）の取締役（社外取締役は除く。以下同じ。）又は監査役（社外監査役は除く。以下同じ。）等となったことがない者
 - ② 現在又は過去における当社等の取締役又は監査役等の一定範囲の親族でない者
 - ③ 当社等と現に取引のある金融機関において、過去3年間取締役又は監査役等となったことがない者
 - ④ 当社等との間で一定程度以上の取引がある取引先において、過去3年間取締役又は監査役等でない者
 - ⑤ 当社等との取引先ではなく、当社等との間に特別の利害関係のない者
 - ⑥ 企業経営に関する一定以上の経験者、専門家、有識者等（実績ある会社経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、会社法等を主たる研究対象とする研究者又はこれらに準ずる者）
- 2 委員の選任及び解任は、取締役会の決議により行う。ただし、委員の解任を決議する場合、出席取締役の3分の2以上の賛成によるものとする。
 - 3 委員の任期は、第1項後段に定める契約に別段の定めがない限り、選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。ただし、当社取締役会の決議により別段の定めをした場合はこの限りでない。
 - 4 ①増員又は②補欠により選任された委員の任期は、それぞれ①他の委員の任期又は②退任する委員の任期の満了する時までとする。
- 第3条 独立委員会は、原則として以下の各号に記載される事項について審議・決議し、その決議の内容を、その理由を付して取締役会に勧告する。取締役会は、会社法上の機関として決議を行うにあたり、独立委員会の勧告を最大限尊重しなければならない。各委員及び当社各取締役は、かかる決議にあたっては、専ら当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うことを要し、自己又は当社の経営陣の個人的利益を図ることを目的としてはならない。
- ① 大量買付者が本プランに定める手続を遵守しているか否か
 - ② 買付提案の内容が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するか否かの決定並びに対抗措置の発動又は不発動

③ 対抗措置の中止

④ ①ないし③のほか、本プランにおいて独立委員会が権限を与えられた事項

⑤ 本プランに関して取締役会が独立委員会に諮問した事項

⑥ 取締役会が、別途独立委員会が行うことができるものと定めた事項

第4条 独立委員会の決議は、原則として委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行う。ただし、委員のいずれかに事故があるときその他特段の事由があるときは、当該委員を除いた委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行う。

第5条 独立委員会は、当社の費用で、当社から独立した地位にある第三者（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士その他の専門家を含む。）の助言を得ることができる。

第6条 取締役会は、その決議により、独立委員会を招集することができる。

第7条 取締役会は、独立委員会が審議を行うに当たって必要であると認める場合には、取締役1名を独立委員会に出席させ、必要な事項に関する説明を行う機会を与えるよう独立委員会に求めることができる。

第8条 独立委員会は、取締役会の要請に応じ、勧告を行う理由及びその根拠を説明しなければならない。

(別紙3)

新株予約権の要項

1. 割当対象株主

本要項記載の新株予約権の無償割当てを決議する当社取締役会（以下「本新株予約権無償割当て決議」という。）において定める一定の日（以下「割当期日」という。）における最終の株主名簿に記載又は記録された株主（ただし、当社を除く。）に対し、その保有株式1株につき新株予約権1個以上で当社取締役会が定める数の割合で、新株予約権を割り当てる。

2. 発行する新株予約権の総数

割当期日の最終の当社普通株式の発行済株式総数（当社の保有する当社普通株式の数を控除する。）と同数以上で当社取締役会が定める数とする。

3. 新株予約権の無償割当ての効力発生日

本新株予約権無償割当て決議において定める日とする。

4. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

① 新株予約権の目的である株式の種類

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とする。

② 新株予約権の目的である株式の数

新株予約権1個の目的である株式の数（以下「対象株式数」という。）は、1株以下で当社取締役会が定める数とする。

ただし、第5項により、対象株式数が調整される場合には、新株予約権の目的である株式の総数は調整後対象株式数に応じて調整される。

5. 新株予約権の目的である株式の数の調整

① 当社が、割当期日後、当社株式の分割もしくは併合又は合併もしくは会社分割等を行う場合、それらの条件等を勘案し、適宜対象株式数の調整を行うものとする。

② 対象株式数の調整を行うときは、当社は、あらかじめその旨及びその事由、調整前の対象株式数、調整後の対象株式数及びその適用の日その他必要な事項を各新株予約権者に書面により通知又は定款に定める方法により公告する。ただし、適用の日の前日までに上記の通知又は公告を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。

6. 新株予約権の払込金額

無償とする。

7. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個の行使に際して出資される財産（金銭とする。）の価額（以下「行使価額」という。）は、1円とする。

8. 新株予約権の行使期間

本新株予約権無償割当て決議において定める日を初日（以下「行使期間開始日」という。）とし、本新株予約権無償割当て決議において定める期間とする。ただし、第10項に基づき当社が新株予約権を取得する場合には、当社が当該取得を通知又は公告した日から当該取得日までの期間、新株予約権を行使することはできない。行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその翌銀行営業日を最終日とする。

9. 新株予約権の行使の条件

① 本要項において、次の語句は、別段の定めのない限り以下に定める意味を有するものとする。

a. 「特定株式保有者」とは、当社の株券等の買付けその他の有償の譲受け又はこれらに類似する行為の結果、

Ⅰ 当社が発行者である株券等について保有者の株券等保有割合の合計

Ⅱ 当社が発行者である株券等について買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計

のいずれかが、20%以上となる者をいう（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含む。）。

b. a.Ⅰにおいて「株券等」とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいう。以下別段の定めがない限り同じ。a.Ⅱにおいて「株券等」とは、金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいう。以下a.Ⅱにおいて同じ。

c. 「保有者」とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含む（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含む。）。

d. 「株券等保有割合」とは、金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいう。

e. 「買付け」とは、買付けその他の有償の譲受けをいい、金融商品取引法施行令第6条第3項に規定される有償の譲受けに類するものを含む。以下別段の定めがない限り同じ。

f. 「株券等所有割合」とは、金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいう。

g. 「特別関係者」とは、金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいう（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含む。）。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除く。以下別段の定めがない限り同じ。

② 以下に定める者は新株予約権を行使することができない。

特定株式保有者、その共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含む（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含む。）。）、もしくはその特別関係者又はこれらの者が実質的に支配し、これらの者に実質的に支配されもしくはこれらの者が共同して支配し、これらの者と共同ないし協調して行動する者と当社取締役会が判断した者（ただし、その者が当社の株券等を取得又は保有することが当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害さないと当社取締役会が認めた者は、これに該当しないこととする。）

③ 上記②の規定に従い、新株予約権者が新株予約権を行使することができない場合であっても、当社は、当該新株予約権者に対して、損害賠償責任その他の一切の責任を負わないものとする。

④ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

10. 当社による新株予約権の取得

- ① 当社は、新株予約権の無償割当ての効力発生日（ただし、当社取締役会がこれに代わる日を定めたときは当該日）の翌日以降行使期間開始日の前日までの間いつでも、新株予約権を取得することが適切であると当社取締役会が判断する場合には、当社取締役会が定める日をもって、無償で新株予約権全部を取得することができる。
- ② 当社は、第8項の新株予約権の行使期間が終了する時までの間で当社取締役会が定める日において、新株予約権1個につき対象株式数の当社普通株式と引換えに、第9項に従い新株予約権を行使することができる者の新株予約権を取得することができる。
- ③ 第9項②の規定により新株予約権を行使することができない者が有する新株予約権について、一定の行使条件や取得条項が付された別の新株予約権を対価として取得する旨の取得条項を本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が決定することがある。

11. 新株予約権の行使又は当社による取得により新たに当社株式を取得した場合の当該株主の株主総会における議決権行使

当社が定める基準日後に、新株予約権の行使又は当社による新株予約権の取得によって、新たに当社株式を取得した場合の当該株主は、株主総会において議決権を行使できるものとする。

12. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡により取得するには当社取締役会の承認を要するものとする。

13. 合併、会社分割、株式交換又は株式移転の場合における新株予約権の交付及びその条件

本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が決定する。

14. 新株予約権証券の不発行

新株予約権証券は、発行しない。

15. 新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額は、本新株予約権無償割当て決議において定める額とする。

16. 新株予約権の行使請求及び払込みの方法

新株予約権を行使しようとするときは、所定の行使請求書（行使に係る新株予約権の内容及び数、新株予約権を行使する日、当社株式の記録を行うための振替口座（特別口座を除く。）等の必要事項並びに株主自身が新株予約権の行使条件を充足すること等についての表明保証条項、補償条項その他の誓約文言を含む当社所定の書式によるものとする。）に必要事項を記載してこれに記名捺印したうえ、必要に応じて別に定める新株予約権の行使に要する書類並びに会社法、金融商品取引法及びその関連法規（日本証券業協

会及び本邦金融商品取引所の定める規則等を含む。) 上その時々において要求されるその他の書類(以下「添付書類」という。)を第8項に定める期間中に払込取扱場所に提出し、かつ、当該行使に係る新株予約権の行使価額全額に相当する金銭を払込取扱場所に払い込むことにより行われるものとする。

17.新株予約権行使の効力発生時期等

新株予約権の行使の効力は、第16項の行使請求書及び添付書類が払込取扱場所に到達し、かつ行使に係る新株予約権の行使価額全額に相当する金銭が払込取扱場所に入金された時に生じるものとする。

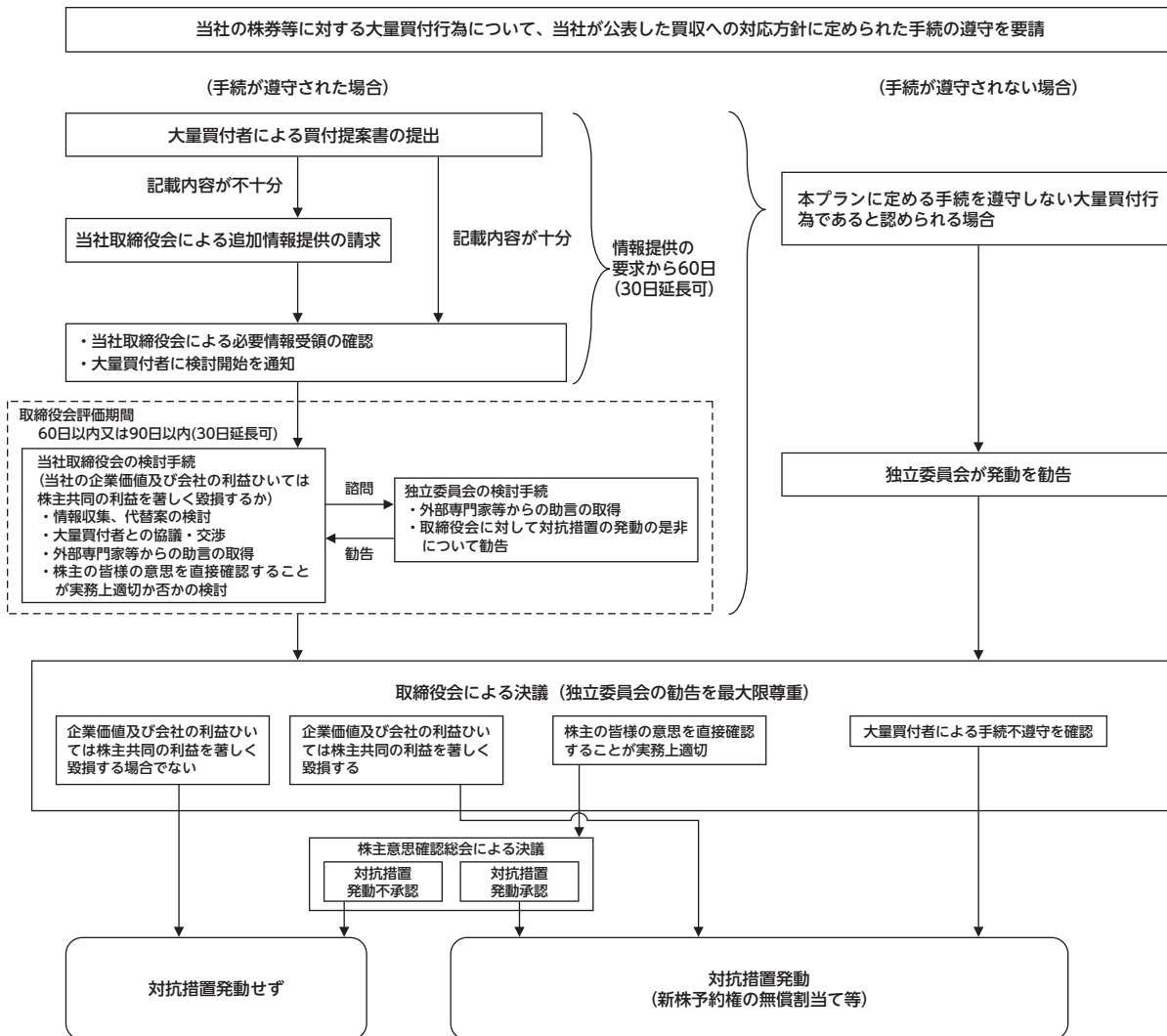
18.法令の改正等

新株予約権の無償割当て後、法令の制定、改正又は廃止により、本要項の条項に修正を加える必要が生じた場合においては、当該制定、改正又は廃止の趣旨及び文言を勘案のうえ、本要項の条項を合理的に読み替えるものとする。

以 上

(ご参考)

当社株券等の大量買付行為開始時のフローチャート



(注) 本フローチャートは、本プランの手続の概要を記載したものです。詳細につきましては本文をご参照ください。

事業報告

(2023年4月1日から)
(2024年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方、インフレ圧力による各国中央銀行の金融引締め継続や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、老朽化したインフラの大規模修繕を中心に、公共事業は底堅く推移しております。そのような状況下、社会インフラの維持・保全、災害に対する防災・減災等、道路交通安全を守るシステム提案を行い受注獲得を進めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、半導体不足による部品調達難の影響から、先行投資による部品確保や工程の平準化を進めてまいりましたが、大型案件の工期延期による影響により高速道路向けLED式道路情報板等の生産が遅れたことや、受注の落込みの影響もあり、売上、営業利益、経常利益とも前連結会計年度を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高17,582百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業利益2,344百万円（前連結会計年度比6.1%減）、経常利益2,351百万円（前連結会計年度比3.6%減）となったものの、前連結会計年度は検査装置事業の事業譲渡損が発生したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は1,680百万円（前連結会計年度比5.2%増）となり減収増益となりました。

なお、事業別の概況については、単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(2) 資金調達の状況

当連結会計年度は、特記すべき資金調達は行っておりません。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、223百万円であります。

(4) 財産及び損益の状況

①企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第64期 2021年3月期	第65期 2022年3月期	第66期 2023年3月期	第67期 (当連結会計年度) 2024年3月期
売上高	21,586,662千円	17,380,276千円	18,009,293千円	17,582,489千円
経常利益	4,490,830千円	2,685,110千円	2,439,185千円	2,351,481千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,211,558千円	1,990,160千円	1,597,153千円	1,680,432千円
1株当たり当期純利益	552円07銭	341円35銭	273円41銭	287円08銭
総資産	24,183,812千円	24,797,261千円	25,692,648千円	27,241,492千円
純資産	16,217,052千円	17,794,062千円	18,990,066千円	20,761,902千円
1株当たり純資産額	2,784円39銭	3,050円65銭	3,248円73銭	3,544円88銭

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第65期期首から適用しており、第65期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

②当社の財産及び損益の状況

区 分	第64期 2021年3月期	第65期 2022年3月期	第66期 2023年3月期	第67期 (当事業年度) 2024年3月期
売上高	20,811,706千円	16,566,471千円	16,900,946千円	16,052,431千円
経常利益	4,422,150千円	2,620,597千円	2,309,264千円	2,100,976千円
当期純利益	3,204,482千円	1,982,372千円	1,537,998千円	1,563,474千円
1株当たり当期純利益	550円85銭	340円01銭	263円28銭	267円10銭
総資産	23,558,701千円	24,185,641千円	25,058,191千円	25,864,724千円
純資産	15,902,487千円	17,536,162千円	18,797,059千円	20,179,047千円
1株当たり純資産額	2,730円38銭	3,006円43銭	3,215円71銭	3,445円36銭

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第65期期首から適用しており、第65期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
株式会社インフォメックス松本	50百万円	100%	GPSソーラー式信号機・LED標示機等の製造、販売

(6) 対処すべき課題

政府はコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、金融政策の枠組みの見直しを決定し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っております。

当社グループを取り巻く環境は、公共事業は底堅く推移していくと見込まれるものの、道路建設など新規投資が減少し、維持更新需要にシフトしつつあります。また、近年甚大化する自然災害に対する防災対策や、交通環境下の安全確保といった社会課題の解決が急務となっております。

当社グループは、情報板メーカーから道路交通を守る総合設備企業への変容を目指し、ソリューション創出型企業へ進化してまいります。

インフラ大規模修繕の現場におけるニーズを取り込んだ新システムの開発として「省力化・安全化ソリューション」、近年の気候変動による自然災害に対し、IoTセンサーなどを活用し、必要な情報を必要な人にタイムリーに提供できるシステムの開発として「防災・減災ソリューション」、機器を再利用することや環境負荷を低減するなど、持続可能なインフラ整備を推進する「DX・GXソリューション」、これら3つのソリューション分野の具現化、さらに、自動運転社会に対応したソリューションを探求するため、他社との連携、オープンイノベーションを活性化してまいります。

(7) 主要な事業内容 (2024年3月31日現在)

セグメント	主 要 製 品
情 報 装 置 事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 LED式情報（道路・河川等）システム トンネル防災システム 移動情報車・車載標識 散光式警光灯 駐車場案内システム 「道の駅」情報提供システム 気象・防災監視システム 可変規制標識システム 保守管理等 ・子会社 GPSソーラー式信号機・LED標示機等 保守管理等

(8) 主要な営業所及び工場 (2024年3月31日現在)

① 当社

本 社	愛知県あま市
支 社	東京支社（東京都中央区）
	中部支社（名古屋市中川区）
	大阪支社（大阪市福島区）
支 店	札幌支店（札幌市北区）
	仙台支店（仙台市太白区）
	新潟支店（新潟市中央区）
	広島支店（広島市東区）
	四国支店（高松市）
	福岡支店（福岡市博多区）

② 子会社

株式会社インフォメックス松本	長野県安曇野市
----------------	---------

(9) 従業員の状況 (2024年3月31日現在)

セグメント	従業員数	前連結会計年度末比増減
情 報 装 置 事 業	368名	5名減
全 社（ 共 通 ）	62名	4名増
合 計	430名	1名減

- (注) 1. 従業員数は当社グループ就業人員であります。
2. 上記のほか、パートタイマー16名を雇用しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び研究開発部門に所属している従業員数であります。

(10) 主要な借入先 (2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2024年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 14,000,000株
- (2) 発行済株式総数 6,422,000株 (自己株式565,123株を含む)
- (3) 株主数 2,723名
- (4) 大株主の状況

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
有 限 会 社 名 電 興 産	540,000株	9.21%
名 古 屋 電 機 工 業 社 員 持 株 会	421,600株	7.19%
服 部 哲 二	405,000株	6.91%
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	236,000株	4.02%
日 本 信 号 株 式 会 社	220,000株	3.75%
福 谷 桂 子	176,500株	3.01%
第 一 実 業 株 式 会 社	170,000株	2.90%
福 谷 曜	160,500株	2.74%
牧 野 弘 和	160,300株	2.73%
河 田 優 里	105,200株	1.79%

- (注) 1. 当社は、自己株式を565,123株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株 式 数	交 付 対 象 者 数
取締役 (社外取締役を除く)	11,000株	6 名
執行役員	500株	1 名

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、「4.(4)取締役の報酬等」に記載しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査等委員の状況(2024年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
服部高明	代表取締役社長	
中村昭秀	常務取締役 IR、経営企画担当	
本多正俊	取締役 ITS情報装置事業本部副事業本部長兼事業戦略室長	
川浦久幸	取締役 ITS情報装置事業本部長	
河本芳一	取締役 ITS情報装置事業本部生産本部長 SDGs推進担当	
鬼頭達史	取締役 経営管理本部長兼人事部長	
竹林一	取締役	京都大学経営管理大学院客員教授
奥田聡	取締役(常勤監査等委員)	
佐藤友子	取締役(監査等委員)	公認会計士 佐藤会計事務所 所長
高木道久	取締役(監査等委員)	弁護士 栄パーク総合法律事務所 所長

- (注) 1. 取締役竹林一氏及び取締役(監査等委員)佐藤友子氏並びに高木道久氏は、社外取締役であります。
 2. 当社は、取締役竹林一氏及び取締役(監査等委員)佐藤友子氏並びに高木道久氏を証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 3. 取締役(監査等委員)佐藤友子氏は公認会計士であり財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 当社は、取締役会以外の重要な会議への出席を継続的・実効的に行うなど、情報収集や監査の実効性を高めることを目的として、常勤の監査等委員を置いております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役竹林一氏及び各監査等委員である取締役との間で、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定できる契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は、当社取締役であり、保険料は、当社が全額負担しております。

当該保険契約は、被保険者が業務につき行った行為(不作為を含む。)に起因して、被保険者に対し、損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が損害賠償金・争訟費用を負担することによって被る損害を補填するものであります。

ただし、税金、罰金、科料、過料、課徴金又は懲罰的損害賠償金若しくは倍額賠償金の加算された部分及び被保険者と他人との間に損害賠償に関する特別の約定がある場合においてその約定によって加重された損害賠償金は補填の対象としないこととしております。

契約は1年更新であり、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

(4) 取締役の報酬等

当社は、2023年6月23日開催の第66期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

① 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、基本報酬、業績連動報酬等（年次インセンティブ）及び非金銭報酬等（中長期インセンティブ）で構成されています。

当社は2023年6月23日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しており、取締役会は、当連結会計年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針に沿うものであると判断しております。また監査等委員である取締役の個人別の報酬等は監査等委員である取締役の協議により、決定しております。

・ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容

a. 基本報酬に関する方針

各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行や経営への参画の対価として、職責の大きさに応じて役位（職位）ごとに株主総会で決定した報酬等の総額の限度内において取締役会で決定します。また、世間水準及び経営内容、従業員給与等のバランスを考慮し、取締役会にて定期的に見直しを図ります。

なお監査等委員である取締役の個人別の報酬は、基本報酬のみとし、支給額は監査等委員である取締役の協議により決定します。

b. 業績連動報酬等に関する方針

各取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の業績連動報酬等（年次インセンティブ）は、当連結会計年度の業績に対応した成果・成功報酬型の業績連動報酬として支給するものであります。

会社業績と役員報酬の連動性を高めるため、連結営業利益率を業績指標とし連結営業利益率（2%未満、2%以上4%未満、4%以上10%未満、10%以上）の段階に応じて役位ごとに定性的評価により決定します。

c. 非金銭報酬等に関する方針

各取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の非金銭報酬等（中長期インセンティブ）は、株価変動のメリットとリスクを当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）が株主の皆様との価値を共有することで中長期の業績及び企業価値の持続的な向上への動機付けをするために支給するものであります。

支給額は、前連結会計年度の連結営業利益率を業績指標とし連結営業利益率（2%未満、2%以上4%未満、4%以上10%未満、10%以上）の段階に応じて交付数を決定します。

d.報酬等の割合に関する方針

当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）報酬は基本報酬、業績連動報酬等（年次インセンティブ）としての賞与、非金銭報酬等（中長期インセンティブ）としての株式報酬で構成されており、各報酬の構成比率は、概ね6：3：1とする方針とします。

e.報酬等の付与時期や条件に関する方針

基本報酬は、固定報酬との位置付けから毎月現金にて支給します。

業績連動報酬等（年次インセンティブ）の賞与については、年度の会社業績と連動するため、業績確定後、概ね3カ月以内に金銭にて支給します。

非金銭報酬等（中長期インセンティブ）については、株主総会にて取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）が選任された後、概ね2カ月以内に非金銭にて支給します。

f.報酬等の決定の委任に関する事項

業績連動報酬等（年次インセンティブ）のうち、定性的評価部分の評価を代表取締役社長に委任します。委任する理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の担当部門について評価を行うには、代表取締役社長が適していると判断したためであります。

②当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等(年次インセンティブ)	非金銭報酬等(中長期インセンティブ)	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	174,827 (8,100)	116,700 (8,100)	40,362 (-)	17,765 (-)	9 (3)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	16,200 (7,200)	16,200 (7,200)	- (-)	- (-)	3 (2)
監査役 (うち社外監査役)	4,620 (1,620)	4,620 (1,620)	- (-)	- (-)	3 (2)
合 計 (うち社外役員)	195,647 (16,920)	137,520 (16,920)	40,362 (-)	17,765 (-)	15 (7)

- (注) 1. 上表には、2023年6月23日開催の第66期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名(うち社外取締役1名)及び監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。なお当社は、2023年6月23日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 支給人員につきましては、延べ人数を記載しておりますが、実際の支給対象者は12名(うち社外役員5名)であります。
3. 使用人兼務取締役の使用人分給与は支給しておりません。
4. 上記報酬等の額には、当事業年度における取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の役員賞与引当金の繰入額40,362千円及び譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額17,765千円が含まれております。
5. 上記報酬等の額のほか、2015年6月26日開催の第58期定時株主総会における、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給決議に基づき、現任取締役1名の退任時には、10,750千円支給する予定であります。なお、この金額には、過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。
6. 取締役(監査等委員を除く。以下「取締役」という。)の報酬等の額について、基本報酬及び業績連動報酬等(年次インセンティブ)に関する株主総会の決議年月日は、2023年6月23日開催の当社第66期定時株主総会であり、決議の内容は、年額400百万円以内(ただし、使用人兼務役員の使用人分給与は含まない。)とするものであります。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名(うち、社外取締役は1名)です。
- また、取締役の報酬等の額とは別枠として、取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式(非金銭報酬等(中長期インセンティブ))に関する株主総会の決議年月日は、2023年6月23日開催の当社第66期定時株主総会であり、決議内容は、金銭債権の総額を、年額400百万円以内とするものであります。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名(うち、社外取締役は1名)です。

7. 監査等委員の報酬等の額について、2023年6月23日開催の当社第66期定時株主総会において年額100百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査等委員の員数は、3名です。
8. 業績連動報酬等（年次インセンティブ）に係る業績指標は連結営業利益率であり、その実績は、13.3%であります。当該業績指標の実績に応じた支給率を基本報酬額に乗じて算定した額に定性的評価を加味しております。
9. 非金銭報酬等（中長期インセンティブ）の内容は当社の株式であります。割当ての際の条件等は、業績指標の前連結会計年度の連結営業利益率により、その実績は、13.9%であります。当該業績指標の実績に応じた支給月数を基本報酬額に乗じて交付株式数を算定しております。
10. 取締役会は、代表取締役社長服部高明に対し、各取締役の業績連動報酬等（年次インセンティブ）一部の考課を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

(5) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社の関係

- ・社外取締役竹林一氏は、京都大学経営管理大学院客員教授であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・社外取締役（監査等委員）佐藤友子氏は、公認会計士であり、佐藤会計事務所の所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・社外取締役（監査等委員）高木道久氏は、弁護士であり、栄パーク総合法律事務所の所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	出席状況、発言状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
社 外 取 締 役	竹 林 一	2023年6月就任以降、当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席いたしました。主に、経営陣から独立した立場で、当社の経営に対して本質的な課題やリスクを把握したうえで、助言等を行うなど当社の経営に有用な意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	佐 藤 友 子	当事業年度に開催された取締役会15回の全てに出席いたしました。また、当事業年度に開催された監査等委員会9回の全てに出席いたしました。主に、公認会計士としての専門的見地から、助言等を行うなど当社の経営に有用な意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	高 木 道 久	当事業年度に開催された取締役会15回の全てに出席いたしました。また、当事業年度に開催された監査役会2回、監査等委員会9回の全てに出席いたしました。主に、弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人東海会計社

(2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当該事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

22,000千円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

22,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査報酬等の額と金融商品取引法に基づく監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の報酬等の額について監査等委員会が同意した理由

監査等委員会は、当事業年度の会計監査計画の監査工数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

なお、取締役が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査等委員会に請求し、監査等委員会は、その適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

(注) 本事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	18,973,720	流 動 負 債	6,032,769
現 金 及 び 預 金	4,992,768	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	670,292
受 取 手 形	178,332	電 子 記 録 債 務	2,783,370
電 子 記 録 債 権	1,024,697	未 払 金	865,809
売 掛 金	2,855,068	未 払 法 人 税 等	648,409
契 約 資 産	6,278,388	契 約 負 債	354,038
商 品 及 び 製 品	84,699	賞 与 引 当 金	387,114
仕 掛 品	2,057,142	役 員 賞 与 引 当 金	40,362
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,246,949	製 品 保 証 引 当 金	74,271
そ の 他	262,985	工 事 損 失 引 当 金	497
貸 倒 引 当 金	△7,313	そ の 他	208,603
固 定 資 産	8,267,772	固 定 負 債	446,820
有 形 固 定 資 産	5,680,771	退 職 給 付 に 係 る 負 債	6,865
建 物 及 び 構 築 物	3,656,108	繰 延 税 金 負 債	325,733
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	70,596	そ の 他	114,221
土 地	1,748,513	負 債 合 計	6,479,589
そ の 他	205,553	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	96,240	株 主 資 本	19,923,976
投 資 そ の 他 の 資 産	2,490,760	資 本 金	1,184,975
投 資 有 価 証 券	1,208,145	資 本 剰 余 金	1,139,202
繰 延 税 金 資 産	26,099	利 益 剰 余 金	18,010,566
退 職 給 付 に 係 る 資 産	1,198,857	自 己 株 式	△410,768
そ の 他	57,657	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	837,926
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	435,092
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	402,833
資 産 合 計	27,241,492	純 資 産 合 計	20,761,902
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	27,241,492

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	17,582,489
売上原価	12,210,727
売上総利益	5,371,762
販売費及び一般管理費	3,027,030
営業利益	2,344,731
営業外収益	
受取配当金	24,942
不動産賃貸	101,067
受取補償金	4,738
補助収入	10,534
廃材処分収入	9,742
雑収入	15,372
営業外費用	
固定資産除却損	8,400
支払保証料	16,721
不動産賃貸費用	118,229
事故関連費用	1,374
雑損失	14,921
経常利益	159,646
特別利益	2,351,481
固定資産売却益	209
特別損失	
投資有価証券売却損	29
税金等調整前当期純利益	209
法人税、住民税及び事業税	29
法人税等調整額	657,627
当期純利益	13,601
1,680,432	671,228
非支配株主に帰属する当期純利益	1,680,432
親会社株主に帰属する当期純利益	-
	1,680,432

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	18,088,265	流 動 負 債	5,419,188
現 金 及 び 預 金	4,833,216	支 払 手 形	138,137
受 取 手 形	163,096	電 子 記 録 債 務	2,405,781
電 子 記 録 債 権	453,900	買 掛 金	468,555
売 掛 金	2,695,823	未 払 金	855,859
契 約 資 産	6,278,388	未 払 費 用	116,925
商 品 及 び 製 品	43,565	未 払 法 人 税 等	548,500
仕 掛 品	2,057,142	契 約 負 債	354,038
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,111,884	預 り 金	13,943
前 払 費 用	62,976	賞 与 引 当 金	362,730
未 収 入 金	125,972	役 員 賞 与 引 当 金	40,362
そ の 他 金	269,610	製 品 保 証 引 当 金	64,223
貸 倒 引 当 金	△7,313	工 事 損 失 引 当 金	497
固 定 資 産	7,776,459	そ の 他	49,632
有 形 固 定 資 産	5,211,420	固 定 負 債	266,488
建 物	3,327,002	資 産 除 去 債 務	101,066
構 築 物	25,572	繰 延 税 金 負 債	152,267
機 械 及 び 装 置	66,113	そ の 他	13,155
車 両 運 搬 具	1,652	負 債 合 計	5,685,676
工 具 、 器 具 及 び 備 品	181,687	純 資 産 の 部	
土 地	1,593,513	株 主 資 本	19,743,954
建 設 仮 勘 定	15,878	資 本 金	1,184,975
無 形 固 定 資 産	85,744	資 本 剰 余 金	1,139,202
借 地 権	2,399	資 本 準 備 金	1,105,345
ソ フ ト ウ エ ア	83,344	そ の 他 資 本 剰 余 金	33,857
投 資 そ の 他 の 資 産	2,479,294	利 益 剰 余 金	17,830,545
投 資 有 価 証 券	1,208,145	利 益 準 備 金	275,001
関 係 会 社 株 式	327,438	そ の 他 利 益 剰 余 金	17,555,544
前 払 年 金 費 用	622,557	別 途 積 立 金	2,400,000
そ の 他	321,153	繰 越 利 益 剰 余 金	15,155,544
資 産 合 計	25,864,724	自 己 株 式	△410,768
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	435,092
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	435,092
		純 資 産 合 計	20,179,047
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	25,864,724

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	16,052,431
売上原価	11,340,821
売上総利益	4,711,609
販売費及び一般管理費	2,748,385
営業利益	1,963,224
営業外収益	
受取利息	5,176
受取配当金	161,642
不動産賃貸料収入	101,448
雑収入	9,742
雑収入	19,179
営業外費用	
固定資産除却損	8,400
支払保証料	16,721
不動産賃貸費用	118,229
事故関連費用	1,240
雑損失	14,845
経常利益	2,100,976
特別利益	
固定資産売却益	209
特別損失	
投資有価証券売却損	29
税引前当期純利益	2,101,156
法人税、住民税及び事業税	521,647
法人税等調整額	16,034
当期純利益	1,563,474

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2024年5月14日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 棚橋泰夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚本憲司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古蘭考晴
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、名古屋電機工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2024年5月14日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋

代表社員 公認会計士 棚橋泰夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚本憲司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古藺考晴
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、名古屋電機工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第67期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監査報告書

当監査等委員会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第67期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査等委員及び監査等委員会の監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- (1) 監査等委員会が定めた監査等委員会監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人東海会計社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人東海会計社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月14日

名古屋電機工業株式会社 監査等委員会
常勤監査等委員 奥 田 聡 ㊟
監査等委員 佐 藤 友 子 ㊟
監査等委員 高 木 道 久 ㊟

(注) 監査等委員佐藤友子氏及び高木道久氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

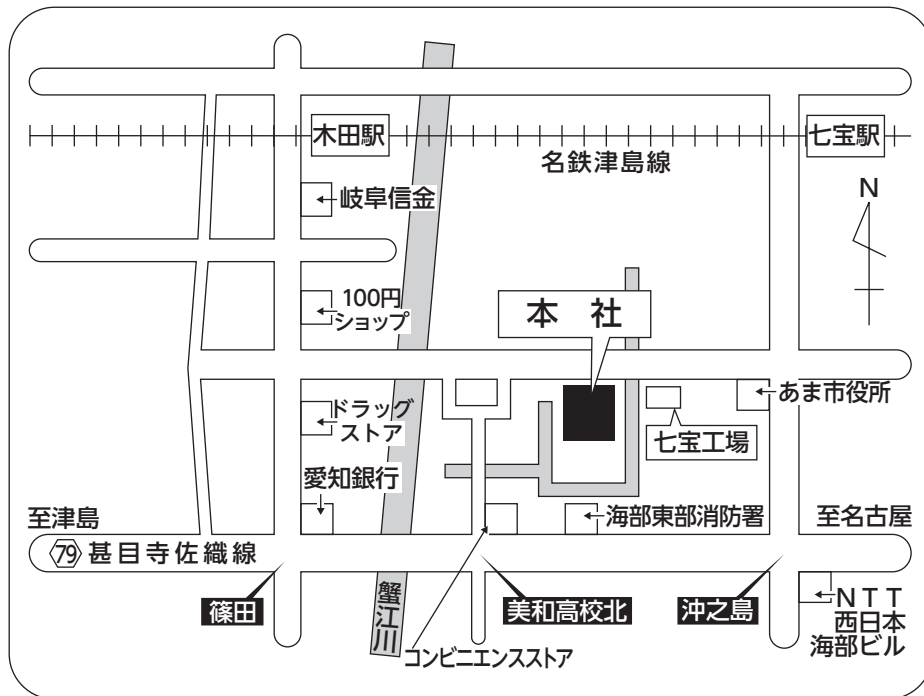
第67期 定時株主総会会場のご案内

会 場 愛知県あま市篠田面徳29番地 1

当 社 本 社 会 議 室

電 話 (052) 443-1111

交 通 名鉄津島線「木田」駅下車 徒歩約15～20分



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

